

平成19年度瀬戸内市次世代育成支援地域行動計画実施状況

乳幼児期(0～5歳)

1、子育て支援の推進

施策・事業	行政機関(市)の役割	平成19年度 実施状況	担当課
保育所サービスの充実	対象児童人口の推移及び待機児童の解消を踏まえた定員数の調整	〔保育所の定員〕 保育室の面積、保育士数の基準により定員数の変更はない。	子育て支援課
	トイレの増設をはじめとする施設機能の充実など、老朽化した園舎の年次的な改修	〔保育園工事修繕〕 長船東保育園 屋上漏水修繕工事実施。	
	ニーズに対応できる低年齢児保育、延長保育、一時保育実施体制の確保	〔乳児保育〕 7保育園で実施。 〔延長保育〕 8保育園 1児童館で実施。 〔一時保育〕 4保育園で実施。 利用日数は原則週3日までとしていたところを、半日利用の場合は週6日までとした。	
	世代間交流(保育所地域活動事業)の推進に向けた関係機関等との連携・調整	〔保育所地域活動〕 老人クラブ・愛育委員・更生保護女性会・ボランティア等の協力・連携のもと園内外で交流を図った。	
	保育所サービス評価の実施に向けた県や保育協議会等との連携	〔現地研修会〕 邑久保育園において、備前県民局健康福祉部主催による現地研修会が2回(11月・1月)実施され、おかやま発達障害者支援センター職員(臨床心理士)により個々の状況に応じた適切な指導・評価を受けた。	
	休日保育、夜間保育、特定保育のニーズ把握及び実施検討	未実施。	
	ファミリーサポートセンター整備を踏まえた訪問型一時保育の実施検討	未実施。	
	幼保一体化 一元化に向けた関係機関との調整	玉津幼稚園 保育園の施設共用化について調整を実施した。	

幼稚園サービスの充実	ニーズの把握及び体制の確保による3歳児保育の推進	〔3歳児保育〕 すべての幼稚園で、3歳児保育を実施。	総務学務課
	ニーズの把握及び体制の確保による預かり保育の推進、実施体制の充実に向けた家族や幼稚園との連携	〔預かり保育〕 預かり保育を、牛窓地区・長船地区の幼稚園で実施。	
	家庭教育学級実施への支援	〔家庭教育学級〕 幼稚園単位で保護者等で組織する学級を設置し、子育てにかかわる研修や子育てについて話し合える環境づくりをすすめ、子どもにとって家庭が居心地の良い場になるよう実施した。	社会教育課
多様な子育て支援サービスの充実	地域子育て支援センター事業の拡充	〔地域子育て支援事業〕 邑久・福田保育園併設により実施した。 園庭利用については、月平均865人（親子利用）、育児相談は月平均11件の利用があった。また、毎月子育て支援に関する講習会を実施したり、各地区母子クラブ例会に出席し指導情報提供に努めた。	子育て支援課
	ファミリーサポートセンター事業実施体制の整備	〔瀬戸内ファミリーサポートセンター設置〕 平成19年6月にオープンし、平成20年3月末現在での会員登録数は、依頼会員17人、提供会員13人、依頼会員＆提供会員2人。平成19年度中における相互援助活動は、56件の申込受付があり、39件実施された。 〔保育サポーター養成講座〕 瀬戸内ファミリーサポートセンターの提供会員の養成を目的に、平成19年8月～9月に財団法人21世紀職業財団に委託して実施した。	
	近隣施設及び民間託児施設等との連携による子育て短期支援事業（ショートステイ及びトワイライトステイ）実施体制の確保	未実施。 理由：市内に養護施設等の施設が無いため。	
	医療機関等との連携による病後児保育実施体制の確保	〔病児病後児保育事業〕 未実施。	
		〔病後児保育〕 未実施。	病院事業部
	保健福祉センターや地域の交流拠点を活用した「つどいの広場」事業実施体制の整備	未実施。 理由：牛窓・邑久地域には、地域子育て支援センターが計4カ所あり、牛窓・長船地域には、ふれあい子育てサロンが定期に開設されているため。	子育て支援課
	保育士・看護師等による家庭的保育の実施検討	未実施。	
企業等に対する事業所内保育施設の設置促進	未実施。		

子育てに関する情報提供及び相談体制の充実	健診時等における子育て支援情報提供の充実	〔乳幼児健診、育児相談〕 保健師や栄養士が子育ての不安や悩みの軽減に努めた。年齢や発達状況に応じて、乳幼児の健康管理や子育てに関するパンフレット等を配布した。	健康づくり推進課
	子育て支援マップや子育てガイドブックの作成・配布	未実施。 (平成17年度に児童虐待防止等ネットワークによる啓発チラシの裏面を活用して、市内子育て支援機関のマップを作成した。)	子育て支援課
	市の広報やホームページ、インターネット等の活用による効果的な情報提供の実施	〔市広報・市ホームページ〕 市の実施する子育て支援に関する制度・サービスの広報をした。	健康づくり推進課
		〔愛育委員による回覧〕 隔月で回覧している健康づくり通信に母子保健関係も掲載し周知した。	
	育児情報を提供する講座等の開催	〔マタニティスクール〕 5回シリーズで年3回実施。妊娠、出産の知識の普及啓発を図るとともに、妊婦、先輩ママと交流を深め、仲間づくりを深めた。	健康づくり推進課
		〔子育て孫育てセミナー〕 4回シリーズで年2回実施。子育てに関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、親同士との交流を深め、育児の孤立化を防いだ。	
	市全域での子育て相談、子育てサークル支援体制の確保	〔児童家庭相談〕 家庭での子育てに関する諸々の相談を受けた(児童虐待相談を含む)。	子育て支援課
		〔育児相談〕 育児相談は毎月2回実施した。 〔親子クラブ支援〕 親子クラブ(計7クラブ)の運営、活動に関して随時相談を受ける等育成支援を行った。	健康づくり推進課
子育て支援総合コーディネーターによる多様な子育てサービス情報の一元的把握及び管理、サービス利用援助等の推進	未実施。 理由:財政事情により、新たな人材登用はできない。	子育て支援課	
家庭児童相談室の充実	〔家庭児童相談室〕 家庭相談員1名と社会福祉主事(保健師)により運営している。市の児童相談業務を兼務している。		

協働による子育て支援ネットワークづくり	市の広報やホームページを活用した子育てに関する情報提供	〔市広報・市ホームページ〕 子育て支援ネットワークに関する情報を随時掲載した。	子育て支援課
	「ゆめトピアまつり」等へ子育て支援コーナーを設置するなど、子育てや子育て支援の意識啓発	〔健康フェスタ〕 ゆめトピア長船にて1回実施。民生、愛育、栄養委員による昔遊びの伝承や、絵本の読み聞かせ、エプロンシアター等により遊びを通じて、食育や、子育て支援を行った。	健康づくり推進課
	子育てに関する正しい知識の普及を目指した子育て孫育てセミナーの開催	〔子育て孫育てセミナー〕 4回シリーズで年2回実施。安心して望ましい育児ができるよう、正しい知識の普及啓発を図るとともに、親同士の交流を深め、育児の孤立化を防いだ。	
	子育て支援を行う人材の養成	〔子育て支援ネットワーク研修会〕 子育て支援ネットワークを構成する関係団体の代表者等を対象に、子育て支援に関する知識の普及・啓発のための研修会を1回実施した。	子育て支援課
	子育て支援ネットワークの整備による関係機関相互の連携体制の確立	〔子育て支援ネットワーク交流会〕 市内子育て支援関係の53団体が集い、講演の後、4団体より活動発表があった。 〔子育て支援ネットワーク情報誌〕 市内子育て支援団体の協力の下、各々の活動情報を網羅した情報誌を作成した。交流会参加者及び不参加の団体に配付した。	
	7月31日実施の子育て支援ネットワーク研修会に参加した。		
犯罪等の被害から子どもを守る活動の推進	市の広報やホームページ及び安心メールを活用した自主防犯行動の促進に向けた情報提供	不審者情報などを逐次メールで配信した。	地域安全推進室 総務学務課
	関係機関との定期的な防犯等に関する意見交換の実施と連携強化	ボランティア団体代表者会議を開催し、意見交換等を実施した。	地域安全推進室
	防犯ボランティアの育成及び活動支援	安全・安心まちづくり自主活動支援事業補助金を新たに設け、各小学校区のボランティア団体にユニフォームなどの資機材購入に対して助成を行った。	
	防犯連合会等との連携による子ども110番制度の推進	〔子ども110番〕 各学校でPTA等を通じて「子ども110番」の引き受け場所を確保し、掲示札を掲示してもらい緊急避難場所とした。	総務学務課
	市民を対象とした防犯学習の実施	110番の日に保育園・地域住民を対象に、警察と連携して子どもの連れ去り防止教室を開催した。	地域安全推進室

犯罪等の被害から子どもを守る活動の推進	市内の道路や公園等の総点検の実施による犯罪防止のための改善の実施	夜間、暗く危険な場所等に防犯灯を設置した。	地域安全推進室
	自治会からの要請に基づく防犯灯の設置	自治会からの要請により、夜間暗く危険な箇所に防犯灯を設置した。また、防犯灯を設置する自治会に対しては、補助を実施した。	
児童虐待の防止	子どもの人権、児童虐待啓発パンフレットの作成 配布	〔児童虐待啓発パンフレットの作成 配布〕 未実施。 理由：平成17年度に児童虐待防止等ネットワークによる啓発チラシを市内全戸に配布したため。	子育て支援課
		未実施。	人権啓発室
	マタニティスクール、子育て孫育てセミナー、新生児訪問・育児相談・乳幼児健診、PTA研修会等を通じた子育てに関する正しい知識の普及啓発と早期発見の推進	〔新生児訪問〕 第1子及び希望者に対し保健師が家庭訪問を行い、育児上の不安や悩みを軽減し、安心して子育てできるように支援した。 〔赤ちゃん訪問〕 生後2～3ヶ月頃愛育委員により訪問を行った。誕生を祝う気持ちを込め手作りおもちゃを届けるとともに、乳幼児健診の受診勧奨を行った。	健康づくり推進課
	要保護児童対策地域協議会の運営による被虐待児や虐待児童家庭を支援する体制の充実	〔要保護児童対策地域協議会〕 代表者会議を年1回、実務者会議を毎月1回、個別ケース検討会議を適宜行い、関係機関・関係者の協力をいただきながら、市内の対象児及び対象家庭の支援体制の充実に努めた。	子育て支援課
		瀬戸内市要保護児童対策地域協議会代表者会議については人権擁護委員（関係者枠にて出席）を通し情報を得ていた。	人権啓発室
交通安全の推進	市の広報やホームページを活用した子どもの交通安全に関する意識の啓発	春・秋の交通安全県民運動、年末年始の交通安全を広報紙や防災行政無線を利用して呼びかけ実施した。	地域安全推進室
	チャイルドシートの貸し出し	帰省や子育てで多忙な短期利用者に対し、チャイルドシートの貸し出しを実施した。	
	交通安全対策協議会の運営と連携強化	瀬戸内市が実施する交通安全行事に幼稚園・保育園の園児に協力を依頼し、参加したり準備を共に行い交通安全に対する関心を高めた。 幼稚園・保育園の幼児・保護者に対し発達年齢に応じた交通安全教育を実施した。	

2.母子保健・小児医療の充実

施策 事業	行政機関(市)の役割	平成19年度 実施状況	担当課
基本的な生活習慣の習得支援	関連保健事業の充実	〔乳幼児健診、育児相談〕 早寝、早起き、食事時間等、規則的な生活リズムの確立に向け支援した。	健康づくり推進課
「食育」と食事を通じた親子のふれあいの促進	関連保健事業の充実	〔離乳食講習会〕 食事の重要性や、乳児期の栄養について栄養士が指導助言を行った。 〔わんぱくクッキング〕 健康フェスタにおいて小学4～6年生を対象に、栄養委員が親子ふれあいクッキングを実施した。	
からだの感性、社会性、協調性などの発達支援	関連保健事業の充実	〔親子教室〕 旭川荘の協力により、年齢別や対象別の教室を、計40回実施した。 〔乳幼児こころの健康相談〕 発育、発達等の相談に応じ、年16回実施。 〔発達相談〕 幼児の発育、発達について専門医による相談支援を行った。	
歯の健康づくり支援	関連保健事業の充実	〔カリオスタット検査〕 マタニティスクール参加者、乳幼児健診受診者、保育園児、幼稚園児に、虫歯になる可能性を予測するカリオスタット検査を実施した。 〔すこやか歯の教室〕 カリオスタット検査の結果、虫歯になる可能性の高い児に歯科衛生士による歯科相談を年12回行った。 〔健康教育〕 幼稚園、保育園等に出向いて虫歯予防の話を行った。	
妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保	関連保健事業の充実	〔母子健康手帳の交付〕 交付時にアンケート調査を行い、妊娠中の健康管理や過ごし方等について、面接指導を行った。 〔マタニティスクール〕 妊婦、及びパートナーを対象に、5回シリーズで年3回実施した。	

母子の健康づくり支援	マタニティスクール、子育て孫育てセミナー、健康教室、家庭訪問等による保健指導の充実	〔保健指導〕 生後1～2ヶ月頃、保健師が訪問や電話連絡等により健康管理上、育児上の不安や悩み等に対し、相談支援を行った。また健康づくりや子育てに役立つ情報として母子保健サービス等の情報提供を行った。	
	旭川荘（児童院・みどり学園）との連携による要観察児教室の開催	〔親子教室〕 旭川荘の協力により、年齢別や対象別の教室を、計40回実施した。 〔乳幼児こころの健康相談〕 発育、発達等の相談に応じ、年16回実施。	
	健診内容及び実施方法等の充実	〔乳幼児健診〕 医師、歯科医師、保健師、栄養士、保育士、歯科衛生士、臨床心理士等、多職種のスタッフによる対応とともに、健診終了後、カンファレンスを実施した。	
母子の健康づくり支援	健診未受信者の全数把握とフォロー体制の強化	〔未受診者への受診勧奨〕 未受診者へ再通知を行った。さらに未受診の場合、訪問や電話連絡等により状況確認、及び受診勧奨を行った。	健康づくり推進課
	健診会場でのブックスタート事業の推進	〔ブックスタート〕 乳児健診時に絵本を通した温かなふれあいについて説明し、ブックスタートパックを配付し、読書活動推進基盤の形成や親子の絆を深めるよう実施した。	社会教育課
小児医療の充実	県助成制度による乳幼児医療費助成制度の助成	〔乳幼児医療費給付事業〕 県制度に基づき実施（就学前まで入院・通院に係る自己負担の助成）。	市民課
	国や県の小児科医による休日・夜間相談有効活用の促進	未実施。	病院事業部
	救急搬送機関との連携による迅速な救急体制の確保	〔救急体制〕 未実施。	病院事業部
	市立邑久・牛窓病院における再編整備の審議と合わせた小児医療体制の確保に関する検討	〔小児医療体制〕 小児科開設に向けて検討した。	病院事業部
	市の関係窓口及び広報等による県・市の不妊治療に関する支援制度の普及啓発	〔不妊治療支援制度〕 広報、及び愛育委員による回覧で不妊治療支援制度の普及啓発を行った。	
子どもの事故予防	事故予防パンフレットの作成・配布	〔乳幼児健診〕 年令に応じた事故予防のためのチェックリストやパンフレットを配布した。	健康づくり推進課
	子育て孫育てセミナー等において事故発生時の応急処置や蘇生術の普及を目指した学習機会の充実	〔子育て孫育てセミナー〕 市消防職員による、乳幼児の救急法の講習を年2回実施した。	

3.障害児施策の充実

施策・事業	行政機関(市)の役割	平成19年度 実施状況	担当課
障害の早期発見・ 早期対応	障害に関する正しい知識の普及を目指した広報活動の強化	広報紙、ホームページ等で情報提供した。	福祉課
	乳幼児健診による身体と心の発育・発達、育児状況の把握	〔乳幼児健診〕 多職種のスタッフにより発育、発達等を確認した。	健康づくり推進課
	必要児への精密検査受診票の作成及び専門機関への受診の促進	〔専門機関への受診促進等〕 要精密検査必要児の保護者に対し、十分な状況の理解納得を得た上で、専門機関への受診を勧めた。	
	関連保健事業の充実	〔発達相談〕 幼児の発育、発達について専門医による相談支援を年3回行った。	
障害児保育・療育の充実	施設のバリアフリー化など、保育所施設機能及び保育実施体制の強化	公立保育園については保育士の加配(計9人)を行い、私立保育園については、委託事業とした。	子育て支援課
	関係機関が連携した療育の一貫性の確保	〔発達障害児支援関係者連絡会〕 県主催の保健、福祉、教育の関係機関の代表者よりなる連絡会議が3回開催され、各機関の現状及び課題の情報交換等を行い連携を図りながら課題解決に取り組んだ。	
教育相談・指導体制の充実	「ことばの適応指導教室」の設置検討	〔通級指導教室〕 邑久小学校に情緒障害に係る通級指導教室を設置し、「ことば」についても必要に応じて指導した。	総務学務課
	養護学校等との連携による教育相談体制の充実	〔教育相談〕 東備養護学校と連携し、各学校で必要に応じて養護学校の教員と相談したり、指導を受けたりした。	
	就学指導委員会の運営及び充実、関係機関における連携強化	〔就学指導委員会〕 市医師会・岡山中央児童相談所・東備養護学校・市子育て支援課と保・幼・小・中の代表が参加した就学指導委員会を2回開催し、就学指導の充実を図った。	
特別児童扶養手当制度、障害児福祉手当制度	特別児童扶養手当制度及び障害児福祉手当制度の周知・実施	〔特別児童扶養手当給付 特別障害者手当等給付事業〕 広報等で情報提供し、適正な受給ができるよう実施した。	福祉課

学齡期 (6～18歳)

1、健全育成の推進

施策 事業	行政機関 (市) の役割	平成19年度 実施状況	担当課
放課後児童対策の充実	放課後児童クラブに関するニーズの把握	〔学童保育連絡会議〕 市内の学童保育の代表者による連絡会議を開催し、情報交換や課題の検討を行った。	子育て支援課
	放課後児童クラブの充実に向けた人口増加地域での既設園舎等の増改築、過疎地域での小学校余裕教室等活用の推進	〔放課後児童クラブの増設〕 今城小学校敷地内に新たに「今城っ子クラブ」を開設した。	
	指導員研修など放課後児童クラブが実施する資質の向上に向けた取り組みへの支援	指導員研修会を計3回実施し延べ42人が受講した。また、県主催の研修会にも各クラブから随時出席した。	
	全小学校区の対象児童が放課後児童クラブを利用できる指導員の確保を含めた体制づくり	長期休暇期間(夏休み等)において、利用時間が長くなることや一時的に利用する児童が増えることから、指導員の増員に対して委託料を加算した。	
	放課後児童クラブ運用方式の統一化及びNPO等への運用委託も視野に入れた柔軟な放課後児童クラブ運用体制づくりの検討	クラブの運営については各クラブの運営委員会に委託しており、児童数等地域の事情が異なることから運営方式はクラブによって異なっている。また、牛窓地区においては、社会福祉法人に委託している。	
	放課後児童クラブにおける生涯現役活用事業の推進	〔ボランティア派遣事業〕 児童が地域の様々な人々と関わり合うことは、児童の成長・発達において重要であり、ボランティアの持ちうるスキルを生かした活動を実施していただくための支援として4クラブに対して事業費の負担をした。	
各種団体が行う子育てに関する活動の推進	NPO、地域ボランティア、子ども会、自治会など、子育てに関する活動を行う団体等による子育て支援活動への支援と連携強化	〔社会教育施設等使用料の減免登録〕 子育てに関する活動を行う22団体に対し社会教育施設等の使用料免除の登録を行った。	福祉課
	研修や情報提供による民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員による学校訪問活動への支援を実施した。	
世代間交流の推進	子どもの居場所づくり事業の実施	〔公民館講座〕 子どもを対象に、週末に郷土料理や科学実験、季節の行事などの講座を設け、子どもが豊かな体験を得られるよう実施した。	社会教育課

健全育成に向けた施設等の活用及び充実	公民館、保健福祉センター等の既存施設への児童館機能の整備検討	該当施設なし。	子育て支援課
	コミュニティセンターの開放による子育て支援グループへの活動支援	〔コミュニティ管理事業〕 コミュニティセンターを指定管理制度で管理運営することにより、市内のコミュニティ活動を推進する。	企画振興課
	公民館における子どもを対象とした講座の開催	〔公民館講座〕 子どもを対象に、週末に郷土料理や科学実験、季節の行事などの講座を設け、子どもが豊かな体験を得られるよう実施した。	社会教育課
	遊具整備事業による児童遊園地の充実	〔遊具整備事業補助金交付〕 地域の児童遊園地を整備及び管理する自治会等に対し遊具の新設、増改設の事業費の1/2以内で10万円を限度とし補助金を交付した。	子育て支援課
	市の児童遊園地の充実	新設、増改設はないが、安全点検等は実施した。	
	健全育成に関するイベント等の実施	〔青少年健全育成推進大会〕 地域で青少年が心身ともに健全に育まれるよう明るい家庭づくり作文の表彰及び発表、水谷修氏による記念講演会を開催した。	社会教育課
学校教育における健全育成の推進	少人数指導、習熟度別指導、生徒指導など、きめ細かな指導の実施に向けた県教育委員会との連携による人的配置の充実	〔少人数指導等〕 少人数指導や生徒指導のため、県から教員の加配を受けたり、市で非常勤講師を配置したりした。また、幼稚園や小学校では、きめ細かな指導のため、市で支援員を配置した。	総務学務課
	学校評議員制度による学校運営の推進	〔学校評議員〕 各学校に学校評議員を委嘱し、各学校の教育活動全般について意見をいただき、教育活動充実のために参考とした。	
基本的な生活習慣の確立支援	既存保健事業の充実	〔規則正しい生活習慣の普及啓発〕 邑久高校文化祭にて、栄養委員によりお弁当アンケートの実施やパンフレットを配布し、生活リズムや朝食の大切さをPRした。	健康づくり推進課
「食育」と食事を通じた親子のふれあいの促進	食育運営委員への学校栄養教諭、市栄養士・市保健師の派遣をはじめ、学校における食育推進への支援	〔食育推進事業〕 1幼稚園、3小学校で計6回、講話と調理実習を実施した。 特に、玉津地区をモデル地区として指定し、栄養委員が中心となり保育園、幼稚園、小学校、JA等と連携し食育カルタづくり、親子料理教室等、食育事業を展開した。	
健康づくり、体力向上の促進	学校が実施する健康教育と市の保健事業の連携	〔健康教育〕 邑久中学校にて規則的な生活習慣や朝食、バランスのとれた食生活の大切さ等について保健師、栄養士が健康教育を行った。	
思春期の心の健康支援	県教育委員会との連携による全小中学校へのスクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置	〔スクールカウンセラー〕 県教育委員会と連携し、市内全中学校にスクールカウンセラーを配置した。	総務学務課

	臨床心理士による「こころの健康相談」の実施	「こころの健康相談」 毎月2回実施した。(予約制)	
喫煙・飲酒・薬物 乱用の害について の理解促進	市の広報やホームページ、パンフレットの作成・配布による薬物乱用及び喫煙防止の普及啓発、学校における薬物乱用及び喫煙防止教育への支援	未成年者への喫煙防止啓発) 愛育委員が邑久高校文化祭にて、手作りポスターの展示やパンフレット(考えよう!タバコと健康)を配布した。 喫煙防止・飲酒の害等の普及啓発) 広報や愛育委員が健康づくり通信(回覧)により普及啓発を行った。	健康づくり推進課
	既存保健事業の充実	「喫煙・飲酒等の普及啓発」 健康づくり通信掲載の喫煙防止、飲酒の害等のについて愛育地区委員会にて健康教育を実施した。	
性に関する学習支援	パンフレットの作成・配布による性に関する正しい知識の普及啓発、学校における性教育・エイズ教育への支援	「思春期母子保健事業」 愛育委員が邑久高校文化祭にて、赤ちゃん人形を用いて赤ちゃんの抱き方、あやし方等ふれあい体験学習を行うとともに、パンフレットを配布し命の大切さを伝えた。 長船中学2年生の保育授業にて、愛育委員がライスベビー作りを一緒にを行い、生徒たちが「生と性、命」について考える機会とした。	
	性に関する教育プログラムの作成と普及		
いじめ・少年非行、 引きこもり・不登校 等への支援	青少年問題協議会の運営及び中央児童相談所をはじめとする関係機関の連携確保	「青少年問題協議会」 青少年の実態把握や青少年にかかわる各種団体の活動情報を共有するため、会議を開催した。	社会教育課
	子ども人権相談の開催	「子ども人権相談」 19年度開催実績 牛窓会場 8/22、12/26、3/26 いずれも件数無し 邑久会場 8/23、12/20、3/27 いずれも件数無し 長船会場 8/17、12/26、3/28 いずれも件数無し	人権啓発室
	市立青少年育成センターによる補導活動の実施	「巡視活動」 ・育成センター指導員による日常的巡視(邑久駅～長船駅) ・広域合同列車巡視(岡山方面・日生方面) ・早朝巡視、すこやかハートランド清掃と声かけ	総務学務課
	要保護児童対策地域協議会の運営及び連携強化	「要保護児童対策地域協議会」 代表者会議を年1回、実務者会議を毎月1回、個別ケース検討会議を適宜行い、関係機関・関係者の協力をいただきながら、市内の対象児及び対象家庭の支援体制の充実に努めた。個別ケースにかかる関係者の密なる連携を確立するために、必要に応じて個別ケース検討会議を実施した。	子育て支援課
	市立青少年育成センターを中心とした支援の実施及び 県教育センターをはじめとする関係機関の連携確保	「適応指導教室「のぞみ」」 ・心理的情緒的原因による不登校の児童生徒の支援 学校やスクールカウンセラーとの連携	

	学校へのスクールカウンセラー・スクールサポーターの配置	〔スクールサポーター〕 県教育委員会と連携し、市内全中学校と牛窓東小学校にスクールサポーターを配置した。	総務学務課
犯罪等の被害から子どもを守る活動の推進	市の広報やホームページ及び安心メールを活用した自主防犯行動の促進に向けた情報提供	不審者情報などを逐次メールで配信した。	地域安全推進室 総務学務課
	小学生や保護者を対象としたCAPワークショップの開催による防犯学習の実施	〔児童暴力防止教育プログラム(CAP)〕 市内小学校4年生とその保護者、及び教職員を対象に、各小学校の協力をいただき、CAPおかやまに委託して実施した。市内10小学校のうち8小学校で取り組まれた。	子育て支援課
	関係機関との定期的な防犯等に関する意見交換の実施と連携強化	ボランティア団体代表者会議を開催し、意見交換等を実施した。	地域安全推進室
	防犯ボランティアの育成及び活動支援	安全「安心まちづくり」自主活動支援事業補助金を新たに設け、各小学校区のボランティア団体にユニフォームなどの資機材購入に対して助成を行った。	
	防犯連合会等との連携による子ども110番制度の推進	〔子ども110番〕 各学校でPTA等を通じて「子ども110番」の引き受け場所を確保し、掲示札を掲示してもらい緊急避難場所とした。	総務学務課
	市民を対象とした防犯学習の実施	110番の日に保育園・地域住民を対象に、警察と連携して子どもの連れ去り防止教室を開催した。	地域安全推進室
	市内の道路や公園等の総点検の実施による犯罪防止のための改善の実施	夜間、暗く危険な場所へ防犯灯を設置した。	
自治会からの要請に基づく防犯灯の設置	自治会からの要請により、夜間暗く危険な箇所に防犯灯を設置した。また、防犯灯を設置する自治会に対しては、補助を実施した。		
児童虐待の防止	子どもの人権、児童虐待啓発パンフレットの作成・配布	〔児童虐待啓発パンフレットの作成・配布〕 未実施。 理由：平成17年度に児童虐待防止等ネットワークによる啓発チラシを市内全戸に配布したため。	子育て支援課
	要保護児童対策地域協議会の運営による被虐待児や虐待児童家庭を支援する体制の充実	〔要保護児童対策地域協議会〕 代表者会議を年1回、実務者会議を毎月1回、個別ケース検討会議を適宜行い、関係機関・関係者の協力をいただきながら、市内の対象児及び対象家庭の支援体制の充実に努めた。	
		瀬戸内市要保護児童対策地域協議会については人権擁護委員(関係者枠にて出席)を通じ情報を得た。	人権啓発室

子どもを取り巻く有害環境対策の推進	青少年問題協議会、市青少年育成センター、保護司、少年警察協働員、更生保護女性会、PTA等との連携による環境浄化活動の推進	〔早朝巡視、列車巡視等〕 出勤・登校時にJRの駅で関係機関・高等学校と連携し巡視、声掛け等を実施した。また、高校生の下校時に関係機関・高等学校と連携し、JR列車内の巡視を実施した。	総務学務課
	有害図書回収活動の推進	事業実施団体から社会教育施設へのポスト設置依頼がなし。	社会教育課
交通安全の推進	市の広報やホームページを活用した子どもの交通安全に関する情報提供	自転車の安全な乗り方講習会を開催し、交通ルールの学習や実技指導を行った。	地域安全推進室
	交通安全対策協議会の運営と連携強化	中学生に対し、登下校時の自転車の指導と反射材活用指導を実施した。	

2. 障害児の生活支援の充実

施策・事業	行政機関(市)の役割	平成19年度 実施状況	担当課
自立支援及び地域生活支援サービスの充実	障害に関する正しい知識の普及を目指した広報活動の強化	広報紙、ホームページ等で情報提供した。	福祉課
	放課後児童クラブへの支援強化による障害児の受け入れ体制の充実	〔障害児受入サポート事業〕 障害児を受け入れている4クラブについて、委託料の加算をした。 また、障害児担当の指導員の資質向上のため研修会を実施した。	子育て支援課
学校生活の充実	東備養護学校を中核とした瀬戸内市及び備前地区における特別支援ネットワークの整備	〔特別支援ネットワーク〕 東備養護学校を中核として特別支援ネットワークを整備し、市内でケース会議を実施した。	総務学務課
	特別支援教育体制の整備に向けた県教育委員会との連携強化	〔県教育委員会との連携〕 県教育委員会との連携により、特別支援学級の新設・継続及び通級教室の継続ができた。	
	小中学校の通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)、高機能自閉症等の児童生徒に対する特別支援教育体制の整備	〔通常学級での支援〕 通常学級に在籍する発達障害の児童生徒を支援するため、県から加配教員を受けたり、市で支援員を配置したりした。また、各学校では発達障害に関する研修を深めた。	
特別児童扶養手当制度、障害児福祉手当制度	特別児童扶養手当制度及び障害児福祉手当制度の周知及び実施	〔特別児童扶養手当給付 特別障害者手当等給付事業〕 広報等で情報提供し、適正な受給ができるよう実施した。	福祉課

青年期・壮年期(19～44歳)

1、子育て支援の推進

施策 事業	行政機関(市)の役割	平成19年度 実施状況	担当課
次代の親の育成	講演会の実施による男女が協力して家庭を築くこと及び子どもを生み育てることの意識啓発	未実施。 [人権教育研修会] 共生社会の実現をめざし、男女共同参画について学習する講座を実施した。	人権啓発室 社会教育課
	親子料理教室の開催	[親子料理教室等] 食育推進事業の一環で栄養委員が中心となり、各地域において、親子料理教室を実施した。	健康づくり推進課
	市の広報やホームページの活用による男女共同参画意識の普及啓発	広報 6月号にて男女共同参画週間を紹介する記事を掲載。	人権啓発室
	マタニティスクール。子育て孫育てセミナーの充実	[マタニティスクール] 5回シリーズで年3回実施。妊娠・出産の知識の普及啓発を図るとともに、妊婦、先輩ママと交流を深め、仲間づくりを深めた。 [子育て孫育てセミナー] 4回シリーズで年2回実施。子育てに関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、親同士の交流を深め、育児の孤立化を防いだ。	健康づくり推進課
	幼児健診時における家庭教育手帳の配布、子育て相談の実施	[家庭教育手帳の配布] 2歳児健診時配布。 [幼児健診、育児相談] 1歳6ヶ月や、2歳、3歳児健診、毎月2回の育児相談等において、保健師や栄養士が子育ての不安や悩みの軽減に努めた。	健康づくり推進課
家庭や地域の教育力の向上	関係機関の連携による家庭教育に関する学級や講座の充実	[家庭教育支援総合推進事業] 妊娠期の親や乳幼児を持つ親を対象に子どもにかかわることを学習する講座を実施した。また、次代の親となる中学生が夏休みを利用して乳幼児とふれあう機会を持った。	社会教育課
	子育てサポーター制度の創設 運営	未実施。	
	子育て支援を行う人材の養成	[子育て支援ネットワーク研修会] 子育て支援ネットワークを構成する関係団体の代表者等を対象に、子育て支援に関する知識の普及・啓発のための研修会を1回実施した。	子育て支援課
	公民館事業を中心とした自然体験や社会体験機会の充実	[公民館講座] 子どもを対象に、週末に郷土料理や科学実験、季節の行事などの講座を設け、子どもが豊かな体験を得られるよう実施した。	社会教育課
	総合型地域スポーツクラブの設置促進及び立ち上げ支援	[スポーツ振興] 総合型地域スポーツクラブ「ゆめりくクラブ」の活動が円滑に、活発に行われるよう必要な支援を実施した。	社会教育課

子育てを行う生活環境の充実	若者の定住促進に向けた分譲住宅地の供給	〔定住促進用団地造成〕 牛窓西浜団地の造成を完了。販売チラシによるPRを実施。	企画振興課
	老朽化した公営住宅の計画的な立替事業の実施	該当事業なし。	建設課
	市の広報やパンフレット等によるシックハウス対策に関する啓発、専門機関との連携によるシックハウス対策相談体制の充実	該当事業なし。	
	公共施設における計画的なシックハウス対策の実施	該当事業なし。	
	ユニバーサルデザインによる都市計画等の整備検討	該当事業なし。	
	公共施設等における子ども及び親子連れに配慮した施設機能の充実	該当事業なし。	
	市道改良工事に合わせた歩道の 신설、改良、危険箇所調査等の実施による重点的な歩道の改良	〔市道服部3号線歩道新設工事〕 瀬戸内市長船町服部地内にある行幸小学校、行幸幼稚園の隣接道路の歩道が未整備であり危険なため歩道新設工事を実施した。	
	国や県の河川改修計画策定等への参加による河川空間のバリアフリー化を促進	該当事業なし。	
	市内の道路や公園等の総点検の実施による犯罪防止のための改善の実施	夜間、暗く危険な場所へ防犯灯を設置した。	地域安全推進室
仕事と子育ての両立の推進	市の広報やホームページ、パンフレット等の作成配布による育児休業、介護休暇制度、男女共同参画意識の普及啓発	未実施。	人権啓発室
	岡山県男女共同参画推進センター「ウイズセンター」との連携による講演会や研修会の開催	〔瀬戸内市男女共同参画地域フォーラム〕 「人形劇で笑って学ぼう女性の生き方」と題し、人形一人芝居【ぬぎぼうずSAYO】さんの人形劇を上演。 日時：平成20年2月10日（日）10:00～11:30 会場：瀬戸内市邑久町公民館 研修室 参加人数：35人	
	市職員を対象とした男女共同参画に関する職員研修の実施	未実施。	総務課
子育て家庭の経済的支援	保育所保育料の同時入所3歳児無料制度及び市独自の低額な基準額設定の実施 （誤）3歳児 （正）第3子	保育所へ同時に入所した第3子については、保育料無料制度を実施し、また、市独自には、保育料を低額な規準額設定で実施した。	
	児童手当制度の周知及び実施	〔児童手当〕 国の法律に基づき、児童を養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図った。 （平成19年4月より3歳児未満の第1子・第2子の手当額は、一律10,000円に増額）	

ひとり親家庭の自立支援	家庭相談員や母子自立支援員による相談体制の充実	〔母子自立支援員〕 福祉事務所の母子自立支援員が母子家庭の母の相談に応じ、生活自立に向けた情報提供等を行った。 〔母子自立支援プログラム策定事業〕 児童扶養手当受給者のうち希望者を対象に、個々の状況に応じた自立・就業支援のためのプログラムを策定し、福祉事務所やハローワーク等と連携を図り、自立・就労支援を実施した。（平成20年3月末現在、策定者9人中、就職4人、資格取得中3人、就職活動中2人）	子育て支援課
	児童扶養手当、保育料の減免、ひとり親家庭等医療費の助成、母子寡婦福祉資金貸付など各種制度の周知及び実施	〔児童扶養手当〕 国の法律に基づき、実質的に父のいない児童を養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図った。 〔保育料の減免〕 入園申込案内の冊子等で周知し、非課税世帯の母子家庭について、保育料の減免をした。 〔母子寡婦福祉資金貸付〕 実施主体は岡山県で、市は窓口業務をした。	
		〔ひとり親家庭等医療費の助成〕 受給者証の更新時に制度についての周知を市広報にて実施した。	市民課
ドメスティック・バイオレンスの防止と被害者への支援	市の広報やホームページ、パンフレット等の作成配布によるドメスティック・バイオレンスに関する情報提供	子どもの目の前でなされているDVは、子どもへの被害が間接的であっても心理的虐待に含まれることから、機会をとらえた情報提供をした。	子育て支援課
	女性相談所等の関係機関との連携強化	DV被害者等の相談があったときに、必要に応じて、専門機関である女性相談所や警察署等への紹介や連絡を行った。	
	ドメスティック・バイオレンスに関する相談体制の強化、岡山県女性相談所、岡山県男女共同参画推進センター「ウィズセンター」、警察などの関係機関との連携強化		
	保健事業におけるドメスティック・バイオレンスの早期発見、臨床心理士による「こころの健康相談」の実施	〔こころの健康相談等〕 家庭訪問、乳幼児健診、育児相談等をDVの発見できる場とし、状況に応じて「こころの健康相談」の利用を勧めた。	健康づくり推進課